令　和　４　年　度

今治市特別会計予算書及び予算に関する説明書

目　　次

特　別　会　計

用地取得特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1頁
墓園事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
船舶交通特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
港湾事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47
鉱泉供給事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　73
小規模下水道特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　89
駐車場特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　115
国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　127
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　157
介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　175

令和４年度

今治市用地取得特別会計

議会第２回議案第15号

令和４年度今治市用地取得特別会計予算

令和４年度今治市の用地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 財産収入		1,000
	1 財産売払収入	1,000
歳　　入	合　　計	1,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 諸支出金		1,000
	1 繰　出　金	1,000
歳　　出　　合　　計		1,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　財産収入	1,000	36,200	△35,200
歳　入　合　計	1,000	36,200	△35,200

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 諸支出金	1,000	36,200	△35,200
歳　出　合　計	1,000	36,200	△35,200

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	1,000

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　財産収入	1,000	36,200	△35,200
1　財産売払収入	1,000	36,200	△35,200
1　不動産売払収入	1,000	36,200	△35,200
歳　入　合　計	1,000	36,200	△35,200

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 土地建物	1,000	土地売払代金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　諸支出金	1,000	36,200	△35,200	0	1,000
1　繰　出　金	1,000	36,200	△35,200	0	1,000
1　他会計繰出金	1,000	36,200	△35,200	0	1,000
歳　出　合　計	1,000	36,200	△35,200	0	1,000

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
27 繰　出　金	1,000	一般会計繰出金	一般会計繰出金 1,000

令和４年度

今治市墓園事業特別会計

議会第２回議案第16号

令和４年度今治市墓園事業特別会計予算

令和４年度今治市の墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４７，６００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１０，０００千円と定める。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		23,827
	1 使 用 料	20,000
	2 手 数 料	3,827
2 財産収入		77
	1 財産運用収入	77
3 繰 入 金		18,238
	1 他会計繰入金	9,722
	2 基金繰入金	8,516
4 繰 越 金		5,448
	1 繰 越 金	5,448
5 諸 収 入		10
	1 預金利子	10
歳 入 合 計		47,600

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 墓園管理費		47,230
	1 墓園管理費	47,230
2 墓園建設費		270
	1 墓園建設費	270
3 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　出　合　計		47,600

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	23,827	19,055	4,772
2　財産収入	77	70	7
3　繰　入　金	18,238	19,198	△960
4　繰　越　金	5,448	1,667	3,781
5　諸　収　入	10	10	0
歳　入　合　計	47,600	40,000	7,600

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 墓園管理費	47,230	24,835	22,395
2 墓園建設費	270	270	0
3 予　備　費	100	100	0
○ 公　債　費	0	14,795	△14,795
歳　出　合　計	47,600	40,000	7,600

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	77	47,153
0	0	0	0	270
0	0	0	0	100
0	0	0	0	0
0	0	0	77	47,523

2　歳　入

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　使用料及び手数料	23,827	19,055	4,772
1　使　用　料	20,000	16,000	4,000
1　墓園墓地使用料	20,000	16,000	4,000
2　手　数　料	3,827	3,055	772
1　墓園管理手数料	3,827	3,055	772
2　財産収入	77	70	7
1　財産運用収入	77	70	7
1　利子及び配当金	77	70	7
3　繰　入　金	18,238	19,198	△960
1　他会計繰入金	9,722	8,637	1,085
1　一般会計繰入金	9,722	8,637	1,085
2　基金繰入金	8,516	10,561	△2,045
1　大谷墓園墓地管理基金繰入金	8,516	10,561	△2,045
4　繰　越　金	5,448	1,667	3,781
1　繰　越　金	5,448	1,667	3,781
1　繰　越　金	5,448	1,667	3,781
5　諸　収　入	10	10	0
1　預金利子	10	10	0
1　預金利子	10	10	0
歳　入　合　計	47,600	40,000	7,600

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 墓　　地	20,000	大谷墓園墓地使用料
1 墓園管理	3,827	大谷墓園墓地管理手数料　3,800 墓所使用許可書等再交付手数料　27
1 利　　子	77	大谷墓園墓地管理基金預金利子
1 一般会計繰入金	9,722	一般会計繰入金
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	8,516	大谷墓園墓地管理基金繰入金
1 繰　越　金	5,448	繰　越　金
1 預金利子	10	預金利子

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　墓園管理費	47,230	24,835	22,395	77	47,153
1　墓園管理費	47,230	24,835	22,395	77	47,153
1　墓園管理費	47,230	24,835	22,395	77	47,153
				(内訳)	
				財産収入	
				77	
2　墓園建設費	270	270	0	0	270
1　墓園建設費	270	270	0	0	270
1　墓園建設費	270	270	0	0	270
3　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	2,011	パートタイム会計年度任用職員給　1人		大谷墓園墓地管理費
3 職員手当等	537	通勤手当	51	47,230
		時間外勤務手当	150	
		一般職期末手当	336	
4 共済費	376	社会保険料	307	
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	69	
10 需用費	2,878	消耗品費	300	
		燃料費	250	
		印刷製本費	50	
		光熱水費	978	
		備品修繕料	100	
		維持修繕料	1,200	
11 役務費	947	手数料	920	
		火災保険料	1	
		自動車損害保険料	26	
12 委託料	13,393	管理運営委託料	9,525	
		浄化槽維持管理委託料	45	
		樹木等管理委託料	9,480	
		その他委託料	3,868	
		墳墓造作等検査委託料	1,712	
		墓園墓地清掃等委託料	814	
		交通誘導警備委託料	1,342	
13 使用料及び賃借料	25	会場賃借料		
15 原材料費	50	維持補修用原材料		
22 償還金利子及び割引料	1,280	墓所使用料還付金（過年度分）		
24 積立金	25,733	大谷墓園墓地管理基金積立金		
3 職員手当等	100	時間外勤務手当		第２次大谷墓園整備事業費
8 旅費	20	普通旅費		270
10 需用費	150	消耗品費	100	
		印刷製本費	50	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　予　備　費	100	100	0	0	100
○　公　債　費	0	14,795	△14,795	0	0
○　公　債　費	0	14,795	△14,795	0	0
○　元　　金	0	14,700	△14,700	0	0
○　利　　子	0	95	△95	0	0
歳　出　合　計	47,600	40,000	7,600	77	47,523

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	2,011	637	2,648	376	3,024	
前年度	1	-	1,947	676	2,623	349	2,972	
比較	0	-	64	△ 39	25	27	52	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	51	-	250	-
	前年度	-	-	-	51	-	300	-
	比較	-	-	-	0	-	△ 50	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	336	-	-	-	-
	前年度	-	-	325	-	-	-	-
	比較	-	-	11	-	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	-	-	-	250	250	-	250	
前年度	-	-	-	300	300	-	300	
比較	-	-	-	△ 50	△ 50	-	△ 50	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	-	-	250	-
	前年度	-	-	-	-	-	300	-
	比較	-	-	-	-	-	△ 50	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	2,011	387	2,398	376	2,774	
前年度	1	-	1,947	376	2,323	349	2,672	
比較	0	-	64	11	75	27	102	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	51	-	-	-
	前年度	-	-	-	51	-	-	-
	比較	-	-	-	0	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	336	-	-	-	-
	前年度	-	-	325	-	-	-	-
	比較	-	-	11	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-	職員構成の変動等に伴う増減分　-	
職員手当	△ 50	制度改正に伴う増減分	-	給与改定に伴う増減分　-	
		昇給に伴う増加分	-	昇給に伴う増加分　-	
		その他の増減分	△ 50	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 50 時間外勤務手当　△ 50	

令和４年度

今治市船舶交通特別会計

議会第２回議案第17号

令和４年度今治市船舶交通特別会計予算

令和４年度今治市の船舶交通特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２３７，７００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１５，０００千円と定める。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		74,779
	1 使 用 料	74,779
2 国庫支出金		39,303
	1 国庫補助金	39,303
3 県支出金		59,115
	1 県補助金	59,115
4 繰 入 金		61,090
	1 他会計繰入金	61,090
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		3,412
	1 預金利子	1
	2 受託事業収入	1,588
	3 雑 入	1,823
歳 入 合 計		237,700

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		11,225
	1 総務管理費	11,225
2 渡船運航費		225,970
	1 渡船運航費	225,970
3 公　債　費		5
	1 公　債　費	5
4 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		237,700

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	74,779	67,763	7,016
2　国庫支出金	39,303	41,770	△2,467
3　県支出金	59,115	46,923	12,192
4　繰　入　金	61,090	107,369	△46,279
5　繰　越　金	1	1	0
6　諸　収　入	3,412	4,474	△1,062
歳　入　合　計	237,700	268,300	△30,600

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	11,225	13,432	△2,207
2 渡船運航費	225,970	254,363	△28,393
3 公　債　費	5	5	0
4 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	237,700	268,300	△30,600

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	1,822	9,403
39,303	59,115	0	1,589	125,963
0	0	0	0	5
0	0	0	0	500
39,303	59,115	0	3,411	135,871

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	74,779	67,763	7,016
1　使　用　料	74,779	67,763	7,016
1　渡船使用料	74,779	67,763	7,016
2　国庫支出金	39,303	41,770	△2,467
1　国庫補助金	39,303	41,770	△2,467
1　渡船運航費国庫補助金	39,303	41,770	△2,467
3　県支出金	59,115	46,923	12,192
1　県補助金	59,115	46,923	12,192
1　渡船運航費県補助金	59,115	46,923	12,192
4　繰　入　金	61,090	107,369	△46,279
1　他会計繰入金	61,090	107,369	△46,279
1　一般会計繰入金	61,090	107,369	△46,279
5　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
6　諸　収　入	3,412	4,474	△1,062
1　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
2　受託事業収入	1,588	1,577	11
1　渡船運航費受託事業収入	1,588	1,577	11
3　雑　　入	1,823	2,896	△1,073
1　雑　　入	1,823	2,896	△1,073
歳　入　合　計	237,700	268,300	△30,600

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 渡　　船	74,779	旅客運賃	36,400
		荷物運賃	6,800
		自動車航送運賃	31,400
		渡船目的外使用料	179
1 渡船運航費	39,303	渡船運航費（1／2）	
1 渡船運航費	59,115	渡船運航費（1／2）	
1 一般会計繰入金	61,090	一般会計繰入金	
1 繰　越　金	1	繰　越　金	
1 預金利子	1	預金利子	
1 渡船運航費	1,588	補完運送受託事業収入	
1 一般管理費	1,822	地球温暖化対策税業務手数料	36
		郵便取扱料	1,593
		宅配取扱料	192
		切符払戻し手数料	1
2 渡船運航費	1	船体損害保険金	

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	11,225	13,432	△2,207	1,822	9,403
1　総務管理費	11,225	13,432	△2,207	1,822	9,403
1　一般管理費	11,225	13,432	△2,207	1,822	9,403
				(内訳) 諸収入 1,822	
2　渡船運航費	225,970	254,363	△28,393	100,007	125,963
1　渡船運航費	225,970	254,363	△28,393	100,007	125,963
1　渡船運航費	225,970	254,363	△28,393	100,007	125,963
				(内訳) 国庫支出金 39,303 県支出金 59,115 諸収入 1,589	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	4,335	一般職給　1人		渡船管理費	
3 職員手当等	2,068	扶養手当	78		3,429
		時間外勤務手当	400	職員給与費	
		一般職期末手当	869		7,796
		勤勉手当	721		
4 共済費	1,393	一般職共済組合負担金			
8 旅費	94	普通旅費			
10 需用費	675	消耗品費	26		
		光熱水費	449		
		備品修繕料	200		
11 役務費	51	自動車損害保険料			
13 使用料及び賃借料	80	複写機使用料			
18 負担金補助及び交付金	300	負担金			
		海難審判賛助会	20		
		日本旅客船協会	122		
		船員災害防止協会	19		
		県旅客船協会	133		
		職員健康診断共済組合	6		
26 公課費	2,229	自動車重量税	29		
		消費税等	2,200		
2 給料	36,514	一般職給　2人	7,882	渡船運航費	
		フルタイム会計年度任用職員給　8人	28,632		209,368
3 職員手当等	18,558	扶養手当	534	職員給与費	
		通勤手当	72		16,602
		時間外勤務手当	8,400		
		宿日直手当	1,638		
		一般職期末手当	6,243		
		勤勉手当	1,311		
		児童手当	360		
4 共済費	11,950	一般職共済組合負担金	2,850		
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	9,100		
8 旅費	600	普通旅費			
10 需用費	108,846	消耗品費	2,000		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　公　債　費	5	5	0	0	5
1　公　債　費	5	5	0	0	5
1　利　　子	5	5	0	0	5
4　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	237,700	268,300	△30,600	101,829	135,871

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
		燃料費	64,226	
		印刷製本費	620	
		備品修繕料	42,000	
11 役務費	6,938	通信運搬費	121	
		手数料	190	
		その他保険料	6,627	
12 委託料	30,222	その他委託料		
		陸上作業及び切符販売委託料	29,484	
		船員健康診断委託料	191	
		補完運送委託料	547	
13 使用料及び賃借料	12,308	船舶賃借料	8,690	
		テレビ受信料	37	
		港湾施設使用料	3,581	
17 備品購入費	10	船舶用品		
18 負担金補助及び交付金	14	負担金	13	
		無線航行移動局電波利用費	2	
		職員健康診断共済組合	11	
		石綿健康被害一般拠出金	1	
21 補償補填及び賠償金	10	損害賠償金		
22 償還金利子及び割引料	5	一時借入金利子		一時借入金利子 5

給　与　費　明　細　書

1　一般職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	11	-	40,849	20,266	61,115	13,343	74,458	
前年度	11	-	40,333	20,484	60,817	11,839	72,656	
比較	0	-	516	△ 218	298	1,504	1,802	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	612	-	-	72	-	8,800	1,638
	前年度	612	-	-	72	-	8,800	1,632
	比較	0	-	-	0	-	0	6
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	7,112	2,032	-	-	-
	前年度	-	-	7,355	2,013	-	-	-
	比較	-	-	△ 243	19	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	-	12,217	7,818	20,035	4,243	24,278	
前年度	3	-	12,107	8,103	20,210	4,199	24,409	
比較	0	-	110	△ 285	△ 175	44	△ 131	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	612	-	-	24	-	2,300	328
	前年度	612	-	-	24	-	2,300	322
	比較	0	-	-	0	-	0	6
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	2,522	2,032	-	-	-
	前年度	-	-	2,832	2,013	-	-	-
	比較	-	-	△ 310	19	-	-	-

イ　会計年度任用職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8	-	28,632	12,448	41,080	9,100	50,180	
前年度	8	-	28,226	12,381	40,607	7,640	48,247	
比較	0	-	406	67	473	1,460	1,933	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	48	-	6,500	1,310
	前年度	-	-	-	48	-	6,500	1,310
	比較	-	-	-	0	-	0	0
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	4,590	-	-	-	-
	前年度	-	-	4,523	-	-	-	-
	比較	-	-	67	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	110	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	110		
		その他の増減分	-	職員構成の変動等に伴う増減分　-	
職員手当	△ 285	制度改正に伴う増減分	△ 334	給与改定に伴う増減分　△ 334 期末手当　△ 334	
		昇給に伴う増加分	44	昇給に伴う増加分　44 期末手当　25 勤勉手当　19	
		その他の増減分	5	職員構成の変動等に伴う増減分　5 宿日直手当　6 期末手当　△ 1	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和４年２月１日現在	平均給料月額	361,200	
	平均給与月額	367,700	
	平均年齢	48.07	
令和３年２月１日現在	平均給料月額	357,200	
	平均給与月額	363,700	
	平均年齢	47.07	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	-	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和４年２月１日現在	１級	-	-	１級			１級		
	２級	-	-	２級			２級		
	３級	-	-	３級			３級		
	４級	1	100.0	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	1	100.0						

令和３年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	1	100.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		3	1	
	昇給に係る職員数 (B)		3	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	3	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		3	1	
	昇給に係る職員数 (B)		3	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	3	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

令和４年度

今治市港湾事業特別会計

議会第２回議案第18号

令和４年度今治市港湾事業特別会計予算

令和４年度今治市の港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，０７１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		150,950
	1 使 用 料	150,949
	2 手 数 料	1
2 財産収入		12,878
	1 財産運用収入	12,878
3 繰 入 金		82,322
	1 他会計繰入金	82,322
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1,549
	1 預金利子	1
	2 受託事務収入	444
	3 雑 入	1,104
6 市 債		823,300
	1 市 債	823,300
歳 入 合 計		1,071,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		218,919
	1 総務管理費	218,919
2 建　設　費		764,000
	1 港湾施設整備費	764,000
3 公　債　費		87,581
	1 公　債　費	87,581
4 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		1,071,000

第２表 地 方 債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
荷役機械整備事業	810,200	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　令和4年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
港務所整備事業	3,000			
ふ頭用地整備事業	7,200			
過疎対策事業	2,900			
合計	823,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	150,950	149,060	1,890
2　財産収入	12,878	4,661	8,217
3　繰　入　金	82,322	115,991	△33,669
4　繰　越　金	1	1	0
5　諸　収　入	1,549	687	862
6　市　　債	823,300	99,600	723,700
歳　入　合　計	1,071,000	370,000	701,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	218,919	273,137	△54,218
2 建　設　費	764,000	0	764,000
3 公　債　費	87,581	96,363	△8,782
4 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	1,071,000	370,000	701,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	59,300	599	159,020
0	0	764,000	0	0
0	0	0	0	87,581
0	0	0	0	500
0	0	823,300	599	247,101

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	150,950	149,060	1,890
1 使 用 料	150,949	149,059	1,890
1 ふ頭使用料	90,883	88,905	1,978
2 港務所使用料	66	154	△88
3 荷役機械使用料	60,000	60,000	0
2 手 数 料	1	1	0
1 ふ頭手数料	1	1	0
2 財産収入	12,878	4,661	8,217
1 財産運用収入	12,878	4,661	8,217
1 財産貸付収入	12,827	4,610	8,217
2 利子及び配当金	51	51	0
3 繰 入 金	82,322	115,991	△33,669
1 他会計繰入金	82,322	115,991	△33,669
1 一般会計繰入金	82,322	115,991	△33,669
4 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	1,549	687	862
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 受託事務収入	444	607	△163
1 港湾管理受託事務収入	444	607	△163
3 雑 入	1,104	79	1,025

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 ふ　頭	75,169	荷さばき地使用料	49,200
		フェリー駐車場使用料	832
		野積場使用料	17,000
		危険物置場使用料	2,233
		船舶給水料	900
		冷凍コンセント使用料	10
		荷さばき地目的外使用料	370
		野積場目的外使用料	4,623
		会議室使用料	1
2 上　屋	13,149	蔵敷上屋使用料	12,179
		蔵本上屋使用料	365
		船ヶ浦上屋使用料	605
3 貯木場	2,565	貯木場使用料	328
		貯木場目的外使用料	2,237
1 港務所	66	事務室使用料	
1 荷役機械	60,000	荷役機械使用料	
1 ふ頭管理	1	ふ頭使用料督促手数料	
1 土　地	12,827	蔵敷ふ頭事務所敷地貸地料	485
		天保山町六丁目土地貸地料	1,608
		富田新港一丁目土地貸地料	10,734
1 利　子	51	港湾整備振興基金預金利子	
1 一般会計繰入金	82,322	一般会計繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	
1 預金利子	1	預金利子	
1 港務所管理費	444	港務所管理受託事務収入	

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　雑　入	1,104	79	1,025
6　市　債	823,300	99,600	723,700
1　市　債	823,300	99,600	723,700
1　港湾管理債	59,300	99,600	△40,300
2　港湾建設債	764,000	0	764,000
歳入合計	1,071,000	370,000	701,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 ふ頭管理費	102	健康診断共済組合助成金　1 職員検診負担金　1 富田ふ頭電気料金　100
2 港務所管理費	2	委託公衆電話度数料　1 職員検診負担金　1
3 雑　　入	1,000	消費税等還付金
1 ふ頭管理債	7,200	ふ頭管理債
2 港務所管理債	5,900	港務所管理債　3,000 港務所管理債（過疎対策事業債）　2,900
3 荷役機械管理債	46,200	荷役機械管理債
1 荷役機械整備事業債	764,000	荷役機械整備事業債

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	218,919	273,137	△54,218	59,899	159,020
1　総務管理費	218,919	273,137	△54,218	59,899	159,020
1　港湾管理費	7,972	11,989	△4,017	0	7,972
2　ふ頭管理費	52,209	44,516	7,693	7,302 (内訳) 地方債 7,200 諸収入 102	44,907

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	4,391	一般職給　1人		職員給与費	
3 職員手当等	2,171	扶養手当	240		7,966
		通勤手当	51	港湾管理費	
		一般職期末手当	910		6
		勤勉手当	730		
		児童手当	240		
4 共済費	1,404	一般職共済組合負担金			
18 負担金補助及び交付金	6	負担金			
		職員健康診断共済組合			
1 報酬	3,907	パートタイム会計年度任用職員給（2人）		職員給与費	
2 給料	6,796	一般職給　2人			10,956
3 職員手当等	2,813	扶養手当	78	貯木場管理費	
		通勤手当	48		210
		一般職期末手当	1,792	ふ頭管理費	
		勤勉手当	895		39,627
4 共済費	2,751	一般職共済組合負担金	1,980	上屋倉庫管理費	
		社会保険料	626		1,416
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	145		
8 旅費	75	費用弁償			
10 需用費	8,595	消耗品費	515		
		燃料費	210		
		光熱水費	3,660		
		備品修繕料	210		
		維持修繕料	4,000		
11 役務費	958	通信運搬費	400		
		手数料	500		
		火災保険料	58		
12 委託料	18,833	保守点検委託料	113		
		消防設備保守点検委託料			
		その他委託料	18,720		
		廃棄物処理委託料	100		
		監視等委託料	17,000		
		ごみ収集委託料	286		
		職員健康診断委託料	29		
		清掃委託料	1,305		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　港務所管理費	14,076	46,978	△32,902	6,346 (内訳) 地方債 5,900 諸収入 446	7,730
4　荷役機械管理費	144,611	169,603	△24,992	46,200 (内訳) 地方債 46,200	98,411

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
13 使用料及び賃借料	270	複写機使用料	170	
		テレビ受信料	30	
		用地賃借料	70	
14 工事請負費	7,200	天保山ふ頭用地舗装工事		
18 負担金補助及び交付金	11	負担金		
		職員健康診断共済組合		
2 給料	837	パートタイム会計年度任用職員給　1人		港務所管理費
3 職員手当等	51	通勤手当		14,076
4 共済費	6	社会保険料		
10 需用費	3,375	消耗品費	170	
		燃料費	5	
		光熱水費	2,700	
		備品修繕料	50	
		維持修繕料	450	
11 役務費	256	通信運搬費	149	
		手数料	86	
		火災保険料	21	
12 委託料	3,436	管理運営委託料	47	
		浄化槽維持管理委託料		
		保守点検委託料	50	
		消防設備保守点検委託料		
		その他委託料	3,339	
		監視等委託料	2,847	
		清掃等委託料	478	
		職員健康診断委託料	14	
13 使用料及び賃借料	15	テレビ受信料		
14 工事請負費	5,900	伯方港務所整備工事		
21 補償補填及び賠償金	200	移設補償金		
		電柱等		
10 需用費	97,300	消耗品費	12,100	荷役機械管理費
		燃料費	13,000	144,611
		光熱水費	7,200	
		備品修繕料	15,000	
		維持修繕料	50,000	
11 役務費	1,032	手数料	600	
		火災保険料	204	
		自動車損害保険料	88	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5　整備振興基金費	51	51	0	51 (内訳) 財産収入 51	0
2　建　設　費	764,000	0	764,000	764,000	0
1　港湾施設整備費	764,000	0	764,000	764,000	0
1　荷役機械整備事業費	764,000	0	764,000	764,000 (内訳) 地方債 764,000	0
3　公　債　費	87,581	96,363	△8,782	0	87,581
1　公　債　費	87,581	96,363	△8,782	0	87,581
1　元　　金	82,989	91,334	△8,345	0	82,989
2　利　　子	4,592	5,029	△437	0	4,592
4　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	1,071,000	370,000	701,000	823,899	247,101

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		その他保険料 140	
12 委託料	25,279	保守点検委託料 電気設備保安委託料 971 荷役機械保守点検委託料 24,308	
14 工事請負費	21,000	今治港富田地区高圧電源更新工事	
24 積立金	51	港湾整備振興基金積立金	港湾整備振興基金費 51
12 委託料	1,500	その他委託料 荷役機械付属設備検討業務委託料	荷役機械整備事業費 764,000
14 工事請負費	762,500	荷役機械整備工事	
22 償還金利子及び割引料	82,989	長期債元金	準公営企業会計債元金 82,989
22 償還金利子及び割引料	4,592	長期債利子 4,192 一時借入金利子 400	準公営企業会計債利子 4,192 一時借入金利子 400

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6	3,907	12,024	4,795	20,726	4,161	24,887	
前年度	6	3,907	11,640	5,075	20,622	4,097	24,719	
比較	0	0	384	△ 280	104	64	168	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	318	-	-	150	-	-	-
	前年度	438	-	-	177	-	-	-
	比較	△ 120	-	-	△ 27	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	2,702	1,625	-	-	-
	前年度	-	-	2,896	1,564	-	-	-
	比較	-	-	△ 194	61	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	-	11,187	4,092	15,279	3,403	18,682	
前年度	3	-	10,820	4,372	15,192	3,337	18,529	
比較	0	-	367	△ 280	87	66	153	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	318	-	-	99	-	-	-
	前年度	438	-	-	126	-	-	-
	比較	△ 120	-	-	△ 27	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	2,050	1,625	-	-	-
	前年度	-	-	2,244	1,564	-	-	-
	比較	-	-	△ 194	61	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	3,907	837	703	5,447	758	6,205	
前年度	3	3,907	820	703	5,430	760	6,190	
比較	0	0	17	0	17	△ 2	15	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	51	-	-	-
	前年度	-	-	-	51	-	-	-
	比較	-	-	-	0	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	652	-	-	-	-
	前年度	-	-	652	-	-	-	-
	比較	-	-	0	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	367	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	367		
		その他の増減分	-	職員構成の変動等に伴う増減分　-	
職員手当	△ 280	制度改正に伴う増減分	△ 225	給与改定に伴う増減分　△ 225 期末手当　△ 225	
		昇給に伴う増加分	144	昇給に伴う増加分　144 期末手当　82 勤勉手当　62	
		その他の増減分	△ 199	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 199 扶養手当　△ 120 期末手当　△ 51 勤勉手当　△ 1 通勤手当　△ 27	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和４年２月１日現在	平均給料月額	310,733	
	平均給与月額	322,300	
	平均年齢	50.08	
令和３年２月１日現在	平均給料月額	300,533	
	平均給与月額	316,167	
	平均年齢	50.02	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和４年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	1	33.3	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	2	66.7	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	3	100.0						

令和３年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	1	33.3	２級			２級		
	３級	1	33.3	３級			３級		
	４級	1	33.4	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	3	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		66.7	66.7	
前年度	職員数 (A)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		66.7	66.7	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
荷役機械整備事業	1,162,000	令和 年度令和 年度 3	－

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
令和　年度 令和　年度 4 ～ 5	1,162,000		1,162,000		0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位　千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 港湾整備債	625,127	651,393	823,300	82,989	1,391,704
(1) 荷役機械債	597,827	586,948	810,200	80,768	1,316,380
(2) 港務所債	1,900	40,689	5,900	577	46,012
(3) 上屋倉庫債	25,400	23,756	-	1,644	22,112
(4) ふ頭用地債	-	-	7,200	-	7,200
合計	625,127	651,393	823,300	82,989	1,391,704

令和４年度

今治市鉱泉供給事業特別会計

議会第２回議案第19号

令和４年度今治市鉱泉供給事業特別会計予算

令和４年度今治市の鉱泉供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９，２００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		7,600
	1 使　用　料	7,600
2 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
3 繰　越　金		1,500
	1 繰　越　金	1,500
歳　　入　　合　　計		9,200

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 鉱泉管理費		8,700
	1 鉱泉管理費	8,700
2 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		9,200

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	7,600	11,500	△3,900
2　財産収入	100	100	0
3　繰　越　金	1,500	1,400	100
歳　入　合　計	9,200	13,000	△3,800

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 鉱泉管理費	8,700	12,500	△3,800
2 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	9,200	13,000	△3,800

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	100	8,600
0	0	0	0	500
0	0	0	100	9,100

2　歳　入

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　使用料及び手数料	7,600	11,500	△3,900
1　使　用　料	7,600	11,500	△3,900
1　鉱泉使用料	7,600	11,500	△3,900
2　財産収入	100	100	0
1　財産運用収入	100	100	0
1　利子及び配当金	100	100	0
3　繰　越　金	1,500	1,400	100
1　繰　越　金	1,500	1,400	100
1　繰　越　金	1,500	1,400	100
歳　入　合　計	9,200	13,000	△3,800

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 鉱　　泉	7,600	鉱泉使用料
1 利　　子	100	鉱泉供給事業基金預金利子
1 繰 越 金	1,500	繰 越 金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　鉱泉管理費	8,700	12,500	△3,800	100	8,600
1　鉱泉管理費	8,700	12,500	△3,800	100	8,600
1　鉱泉管理費	8,700	12,500	△3,800	100 (内訳) 財産収入 100	8,600
2　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	9,200	13,000	△3,800	100	9,100

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	2,325	一般職給　6月		鉱泉管理費	
3 職員手当等	1,295	扶養手当	90		4,361
		時間外勤務手当	50	職員給与費	
		管理職手当	252		4,339
		一般職期末手当	498		
		勤勉手当	405		
4 共済費	719	一般職共済組合負担金			
10 需用費	2,148	消耗品費	530		
		光熱水費	18		
		維持修繕料	1,600		
11 役務費	190	通信運搬費	17		
		手数料	173		
12 委託料	10	その他委託料			
		検針業務委託料			
24 積立金	1,413	鉱泉供給事業基金積立金			
26 公課費	600	消費税等			

給　与　費　明　細　書

1　一般職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	2,325	1,295	3,620	719	4,339	
前年度	1	-	4,518	2,534	7,052	1,520	8,572	
比較	0	-	△ 2,193	△ 1,239	△ 3,432	△ 801	△ 4,233	

(本会計における計上職員数は1人(6月)である。)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	90	-	-	-	-	50	-
	前年度	180	-	-	-	-	100	-
	比較	△ 90	-	-	-	-	△ 50	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	252	498	405	-	-	-
	前年度	-	372	1,095	787	-	-	-
	比較	-	△ 120	△ 597	△ 382	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	2,325	1,295	3,620	719	4,339	
前年度	1	-	4,518	2,534	7,052	1,520	8,572	
比較	0	-	△ 2,193	△ 1,239	△ 3,432	△ 801	△ 4,233	

(本会計における計上職員数は1人(6月)である。)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	90	-	-	-	-	50	-
	前年度	180	-	-	-	-	100	-
	比較	△ 90	-	-	-	-	△ 50	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	252	498	405	-	-	-
	前年度	-	372	1,095	787	-	-	-
	比較	-	△ 120	△ 597	△ 382	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	△ 2,193	給与改定に伴う増減分	-			
		昇給に伴う増加分	66			
		その他の増減分	△ 2,259	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 2,259	
職員手当	△ 1,239	制度改正に伴う増減分	△ 65	給与改定に伴う増減分	△ 65	
				期末手当	△ 65	
		昇給に伴う増加分	94	昇給に伴う増加分	94	
				管理職手当	66	
				期末手当	16	
				勤勉手当	12	
		その他の増減分	△ 1,268	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 1,268	
				扶養手当	△ 90	
				時間外勤務手当	△ 50	
				管理職手当	△ 186	
				期末手当	△ 548	
				勤勉手当	△ 394	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和４年２月１日現在	平均給料月額	387,400	
	平均給与月額	444,300	
	平均年齢	53.08	
令和３年２月１日現在	平均給料月額	376,500	
	平均給与月額	422,500	
	平均年齢	52.08	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和４年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	－	－	４級			４級		
	５級	1	100	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

令和３年２月１日現在	１級	-	-	１級			１級		
	２級	-	-	２級			２級		
	３級	-	-	３級			３級		
	４級	1	100.0	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	1	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	1	1	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	1	1	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

令和４年度

今治市小規模下水道特別会計

議会第２回議案第20号

令和４年度今治市小規模下水道特別会計予算

令和４年度今治市の小規模下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，０４９，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		5
	1 分　担　金	5
2 使用料及び手数料		238,940
	1 使　用　料	238,939
	2 手　数　料	1
3 県支出金		2,000
	1 県補助金	2,000
4 寄　附　金		1
	1 寄　附　金	1
5 繰　入　金		601,551
	1 他会計繰入金	601,551
6 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
7 諸　収　入		1,002
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑　　入	1,000
8 市　　債		205,500
	1 市　　債	205,500
歳　入　合　計		1,049,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		489,705
	1 総務管理費	489,705
2 建　設　費		105,300
	1 小規模下水道建設費	105,300
3 公　債　費		452,995
	1 公　債　費	452,995
4 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		1,049,000

第2表 地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	8,600	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　令和4年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
農業集落排水事業	76,900			
資本費平準化債	120,000			
合計	205,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　分担金及び負担金	5	5	0
2　使用料及び手数料	238,940	241,014	△2,074
3　県支出金	2,000	0	2,000
4　寄　附　金	1	1	0
5　繰　入　金	601,551	644,577	△43,026
6　繰　越　金	1	1	0
7　諸　収　入	1,002	1,002	0
8　市　　債	205,500	161,900	43,600
歳　入　合　計	1,049,000	1,048,500	500

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	489,705	478,790	10,915
2 建　設　費	105,300	95,400	9,900
3 公　債　費	452,995	473,310	△20,315
4 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	1,049,000	1,048,500	500

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	8,600	1,000	480,105
0	2,000	76,900	0	26,400
0	0	0	0	452,995
0	0	0	0	1,000
0	2,000	85,500	1,000	960,500

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　分担金及び負担金	5	5	0
1　分　担　金	5	5	0
1　小規模下水道事業受益者分担金	5	5	0
2　使用料及び手数料	238,940	241,014	△2,074
1　使　用　料	238,939	241,013	△2,074
1　小規模下水道使用料	238,939	241,013	△2,074
2　手　数　料	1	1	0
1　小規模下水道手数料	1	1	0
3　県支出金	2,000	0	2,000
1　県補助金	2,000	0	2,000
1　小規模下水道建設費県補助金	2,000	0	2,000
4　寄　附　金	1	1	0
1　寄　附　金	1	1	0
1　一般寄附金	1	1	0
5　繰　入　金	601,551	644,577	△43,026
1　他会計繰入金	601,551	644,577	△43,026
1　一般会計繰入金	601,551	644,577	△43,026
6　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
7　諸　収　入	1,002	1,002	0
1　延滞金加算金及び過料	1	1	0
1　延　滞　金	1	1	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　雑　　入	1,000	1,000	0
1　雑　　入	1,000	1,000	0
8　市　　債	205,500	161,900	43,600
1　市　　債	205,500	161,900	43,600
1　公営企業会計適用債	8,600	4,900	3,700

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 小規模下水道事業受益者分担金	5	小規模下水道事業受益者分担金
1 小規模下水道	238,926	小規模下水道使用料
2 施設管理	13	電柱占用料
1 小規模下水道	1	督促手数料
1 農業集落排水施設建設費	2,000	農業集落排水施設建設費（５／１０）㊀
1 一般寄附	1	一般寄附金
1 一般会計繰入金	601,551	一般会計繰入金
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 受益者分担金延滞金	1	滞納受益者分担金延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 施設管理費	1,000	賠償責任保険金
1 公営企業会計適用債	8,600	公営企業会計適用債

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
2　小規模下水道事業債	76,900	77,000	△100
3　資本費平準化債	120,000	80,000	40,000
歳　入　合　計	1,049,000	1,048,500	500

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 農業集落排水施設建設債	76,900	施設改修債　39,200 施設改修債（過疎対策事業債）　37,700
1 農業集落排水施設資本費平準化債	120,000	農業集落排水施設資本費平準化債

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	489,705	478,790	10,915	9,600	480,105
1　総務管理費	489,705	478,790	10,915	9,600	480,105
1　一般管理費	34,963	31,186	3,777	8,600	26,363
				(内訳) 地方債 8,600	
2　施設管理費	426,237	419,248	6,989	1,000	425,237
				(内訳) 諸収入 1,000	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	3,221	一般職給　1人		職員給与費	
3 職員手当等	1,972	扶養手当	198		6,220
		時間外勤務手当	500	一般管理費	
		一般職期末手当	644		28,743
		勤勉手当	510		
		児童手当	120		
4 共済費	1,027	一般職共済組合負担金			
10 需用費	50	消耗品費	40		
		燃料費	10		
12 委託料	8,635	その他委託料	6,635		
		固定資産調査評価委託料	6,600		
		職員健康診断委託料	35		
		電子計算業務委託料	2,000		
		公営企業会計システム移行委託料			
13 使用料及び賃借料	30	有料道路通行料			
18 負担金補助及び交付金	28	負担金			
		職員健康診断共済組合			
26 公課費	20,000	消費税等			
2 給料	11,142	一般職給　3人		職員給与費	
3 職員手当等	5,823	扶養手当	480		20,754
		住居手当	473	施設管理費	
		通勤手当	72		405,483
		管理職手当	503		
		一般職期末手当	2,306		
		勤勉手当	1,869		
		児童手当	120		
4 共済費	3,789	一般職共済組合負担金			
8 旅費	67	普通旅費			
10 需用費	180,152	消耗品費	51,150		
		燃料費	82		
		光熱水費	74,160		
		備品修繕料	70		
		維持修繕料	54,690		
11 役務費	33,496	通信運搬費	7,096		
		手数料	26,025		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　業　務　費	28,505	28,356	149	0	28,505

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
		火災保険料	176	
		自動車損害保険料	43	
		その他保険料	156	
12 委託料	166,919	管理運営委託料	95,625	
		樹木等管理委託料	1,787	
		運転管理等委託料	93,838	
		保守点検委託料	16,433	
		処理場等設備保守委託料	16,100	
		消防設備保守委託料	333	
		その他委託料	54,433	
		管路調査等委託料	2,000	
		廃棄物等処理委託料	51,892	
		分析調査委託料	215	
		測量委託料	326	
		電子計算業務委託料	428	
		下水道管理システム保守委託料		
13 使用料及び賃借料	560	用地賃借料	104	
		機械器具賃借料	347	
		共架料	29	
		有料道路通行料	80	
14 工事請負費	9,612	下水道管渠修繕工事		
15 原材料費	2,017	維持補修用原材料		
18 負担金補助及び交付金	11,051	負担金		
		鴨部・九和地区農業集落排水処理費	11,000	
		諸会出席	51	
21 補償補填及び賠償金	1,600	移設補償金	300	
		水道管、ガス管及びケーブル等		
		工作物等損傷補償金	300	
		損害賠償金	1,000	
26 公課費	9	自動車重量税		
2 給料	8,022	一般職給　2人		職員給与費 14,681
3 職員手当等	4,053	扶養手当	78	使用料等徴収事務費 13,379
		住居手当	306	水洗化普及促進費 445
		通勤手当	739	
		一般職期末手当	1,596	
		勤勉手当	1,334	
4 共済費	2,606	一般職共済組合負担金		
10 需用費	4	消耗品費		
11 役務費	11	通信運搬費	10	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　建　設　費	105,300	95,400	9,900	78,900	26,400
1　小規模下水道建設費	105,300	95,400	9,900	78,900	26,400
1　農業集落排水施設建設費	105,300	95,400	9,900	78,900 (内訳) 県支出金 2,000 地方債 76,900	26,400
3　公　債　費	452,995	473,310	△20,315	0	452,995
1　公　債　費	452,995	473,310	△20,315	0	452,995
1　元　　金	376,684	390,432	△13,748	0	376,684
2　利　　子	76,311	82,878	△6,567	0	76,311

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		手数料 1	
12 委託料	505	その他委託料 430 未水洗化調査委託料 電子計算業務委託料 75 受益者分担金計算処理等委託料 60 水洗化率等集計業務委託料 15	
18 負担金補助及び交付金	12,834	負担金 料金徴収事務費（水道事業会計）	
22 償還金利子及び割引料	470	過誤納還付金（過年度分）	
8 旅費	40	普通旅費	農業集落排水施設統合整備事業費 24,100 施設改修費 81,200
10 需用費	47	消耗品費	
12 委託料	10,373	その他委託料 測量設計委託料	
14 工事請負費	94,800	処理場改修工事	
18 負担金補助及び交付金	40	負担金 諸会出席 20 地域環境資源センター 20	
22 償還金利子及び割引料	376,684	長期債元金	下水道事業債元金（農業集落排水施設） 366,225 下水道事業債元金（漁業集落排水施設） 10,459
22 償還金利子及び割引料	76,311	長期債利子 75,311 一時借入金利子 1,000	下水道事業債利子（農業集落排水施設） 72,367 下水道事業債利子（漁業集落排水施設） 2,944 一時借入金利子 1,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	1,049,000	1,048,500	500	88,500	960,500

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6	－	22,385	11,608	33,993	7,422	41,415	
前年度	6	－	21,901	12,511	34,412	7,677	42,089	
比較	0	－	484	△ 903	△ 419	△ 255	△ 674	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	756	－	779	811	－	500	－
	前年度	1,116	－	900	739	－	500	－
	比較	△ 360	－	△ 121	72	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	503	4,546	3,713	－	－	－
	前年度	－	503	5,117	3,636	－	－	－
	比較	－	0	△ 571	77	－	－	－

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6	－	22,385	11,608	33,993	7,422	41,415	
前年度	6	－	21,901	12,511	34,412	7,677	42,089	
比較	0	－	484	△ 903	△ 419	△ 255	△ 674	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	756	－	779	811	－	500	－
	前年度	1,116	－	900	739	－	500	－
	比較	△ 360	－	△ 121	72	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	503	4,546	3,713	－	－	－
	前年度	－	503	5,117	3,636	－	－	－
	比較	－	0	△ 571	77	－	－	－

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	484	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	484		
		その他の増減分	-	職員構成の変動等に伴う増減分　-	
職員手当	△ 903	制度改正に伴う増減分	△ 593	給与改定に伴う増減分　△ 593 期末手当　△ 593	
		昇給に伴う増加分	183	昇給に伴う増加分　183 期末手当　105 勤勉手当　78	
		その他の増減分	△ 493	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 493 扶養手当　△ 360 期末手当　△ 83 勤勉手当　△ 1 住居手当　△ 121 通勤手当　72	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和４年２月１日現在	平均給料月額	310,900	
	平均給与月額	350,459	
	平均年齢	42.03	
令和３年２月１日現在	平均給料月額	304,167	
	平均給与月額	349,409	
	平均年齢	40.05	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	-	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和４年２月１日現在	１級	-	-	１級			１級		
	２級	1	16.7	２級			２級		
	３級	3	49.9	３級			３級		
	４級	1	16.7	４級			４級		
	５級	1	16.7	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	6	100.0						

令和３年２月１日現在	１級	1	16.7	１級			１級		
	２級	1	16.7	２級			２級		
	３級	2	33.2	３級			３級		
	４級	1	16.7	４級			４級		
	５級	1	16.7	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	6	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		5	5	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	5	5	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		83.3	83.3	
前年度	職員数 (A)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		6	6	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	6	6	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
固定資産調査評価委託	17,220	令和　年度令和　年度 2 ～ 3	4,950

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
令和　年度令和　年度 4	6,600		6,600		0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位　千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 農業集落排水施設債	4,081,021	3,760,512	76,900	352,676	3,484,736
2 漁業集落排水施設債	151,383	141,166	-	10,432	130,734
3 災害復旧債	3,911	3,422	-	489	2,933
4 資本費平準化債	233,158	302,060	120,000	12,543	409,517
5 公営企業会計適用債	4,900	9,800	8,600	544	17,856
合計	4,474,373	4,216,960	205,500	376,684	4,045,776

令和４年度

今治市駐車場特別会計

議会第２回議案第21号

令和４年度今治市駐車場特別会計予算

令和４年度今治市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５，６００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 使用料及び手数料		5,088
	1 使　用　料	5,088
2 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
3 繰　入　金		503
	1 基金繰入金	503
4 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
5 諸　収　入		1
	1 預金利子	1
歳　入　合　計		5,600

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 駐車場費		5,500
	1 駐車場費	5,500
2 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　　出　　合　　計		5,600

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	5,088	5,647	△559
2　財産収入	7	12	△5
3　繰　入　金	503	5,340	△4,837
4　繰　越　金	1	0	1
5　諸　収　入	1	1	0
歳　入　合　計	5,600	11,000	△5,400

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 駐車場費	5,500	10,900	△5,400
2 予　備　費	100	100	0
歳　出　合　計	5,600	11,000	△5,400

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	7	5,493
0	0	0	0	100
0	0	0	7	5,593

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	5,088	5,647	△559
1 使 用 料	5,088	5,647	△559
1 駐車場使用料	5,088	5,647	△559
2 財産収入	7	12	△5
1 財産運用収入	7	12	△5
1 利子及び配当金	7	12	△5
3 繰 入 金	503	5,340	△4,837
1 基金繰入金	503	5,340	△4,837
1 駐車場整備運営基金繰入金	503	5,340	△4,837
4 繰 越 金	1	0	1
1 繰 越 金	1	0	1
1 繰 越 金	1	0	1
5 諸 収 入	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
歳 入 合 計	5,600	11,000	△5,400

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 駐　車　場	5,088	今治駅前広場駐車場使用料　2,076 風早駐車場使用料　3,012
1 利　　子	7	駐車場整備運営基金預金利子
1 駐車場整備運営基金繰入金	503	駐車場整備運営基金繰入金
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 預金利子	1	預金利子

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　駐車場費	5,500	10,900	△5,400	7	5,493
1　駐車場費	5,500	10,900	△5,400	7	5,493
1　駐車場管理費	5,493	10,888	△5,395	0	5,493
2　駐車場整備運営基金費	7	12	△5	7 (内訳) 財産収入 7	0
2　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
歳　出　合　計	5,600	11,000	△5,400	7	5,593

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
10 需用費	1,751	消耗品費	60	今治駅前広場駐車場管理運営費 1,971
		光熱水費	700	
		維持修繕料	991	
11 役務費	303	火災保険料	57	風早駐車場管理運営費 3,522
		その他保険料	246	
12 委託料	3,439	保守点検委託料	1,734	
		精算機保守点検委託料	776	
		昇降機保守委託料	779	
		消防設備保守点検委託料	179	
		その他委託料	1,705	
		警備委託料	1,487	
		清掃等委託料	218	
24 積立金	7	駐車場整備運営基金積立金		駐車場整備運営基金費 7

令和４年度

今治市国民健康保険特別会計

議会第２回議案第22号

令和４年度今治市国民健康保険特別会計予算

令和４年度今治市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１７，９４１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　額
1 国民健康保険税		2,833,302
	1 国民健康保険税	2,833,302
2 使用料及び手数料		1,801
	1 手　数　料	1,801
3 県支出金		13,221,337
	1 県補助金	13,221,337
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰　入　金		1,831,481
	1 他会計繰入金	1,831,481
6 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
7 諸　収　入		53,077
	1 延滞金、加算金及び過料	12,052
	2 預金利子	1
	3 雑　　入	41,024
歳　入　合　計		17,941,000

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		274,948
	1 総務管理費	234,116
	2 徴　税　費	40,516
	3 運営協議会費	316
2 保険給付費		13,094,364
	1 療養諸費	11,347,740
	2 高額療養費	1,696,000
	3 移　送　費	300
	4 出産育児諸費	46,224
	5 葬祭諸費	3,100
	6 傷病手当給付金	1,000
3 国民健康保険事業費納付金		4,424,278
	1 医療給付費分	3,175,440
	2 後期高齢者支援金等分	928,085
	3 介護納付金分	320,753
4 共同事業拠出金		30
	1 共同事業拠出金	30
5 保健事業費		131,102
	1 保健事業費	33,617
	2 特定健康診査等事業費	97,485
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公　債　費		557
	1 公　債　費	557
8 諸支出金		14,720
	1 償還金及び還付加算金	14,720
9 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		17,941,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　国民健康保険税	2,833,302	2,978,795	△145,493
2　使用料及び手数料	1,801	1,801	0
3　県支出金	13,221,337	12,932,888	288,449
4　財産収入	1	1	0
5　繰　入　金	1,831,481	1,779,437	52,044
6　繰　越　金	1	1	0
7　諸　収　入	53,077	53,077	0
歳　入　合　計	17,941,000	17,746,000	195,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	274,948	298,812	△23,864
2 保険給付費	13,094,364	12,795,258	299,106
3 国民健康保険事業費納付金	4,424,278	4,500,434	△76,156
4 共同事業拠出金	30	30	0
5 保健事業費	131,102	133,534	△2,432
6 基金積立金	1	1	0
7 公　債　費	557	11	546
8 諸支出金	14,720	16,920	△2,200
9 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	17,941,000	17,746,000	195,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	39,981	0	1,801	233,166
0	13,044,600	0	0	49,764
0	90,210	0	41,024	4,293,044
0	0	0	0	30
0	46,546	0	0	84,556
0	0	0	1	0
0	0	0	0	557
0	0	0	0	14,720
0	0	0	0	1,000
0	13,221,337	0	42,826	4,676,837

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	2,833,302	2,978,795	△145,493
1 国民健康保険税	2,833,302	2,978,795	△145,493
1 一般被保険者国民健康保険税	2,833,243	2,978,535	△145,292
2 退職被保険者等国民健康保険税	59	260	△201
2 使用料及び手数料	1,801	1,801	0
1 手 数 料	1,801	1,801	0
1 督促手数料	1,801	1,801	0
3 県支出金	13,221,337	12,932,888	288,449
1 県補助金	13,221,337	12,932,888	288,449
1 保険給付費等交付金	13,221,337	12,932,888	288,449

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 医療給付費分現年課税分	1,823,779	一般医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	670,790	一般支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	235,074	一般介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	73,600	一般医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	20,700	一般支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	9,300	一般介護（滞納繰越分）
1 医療給付費分滞納繰越分	40	退職医療（滞納繰越分）
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	退職支援金（滞納繰越分）
3 介護納付金分滞納繰越分	9	退職介護（滞納繰越分）
1 賦課徴収	1,800	国民健康保険税督促手数料
2 督促手数料	1	被保険者返納金等督促手数料
1 普通交付金	13,043,600	保険給付費等交付金
2 特別交付金	177,737	保険者努力支援分　69,017 特別調整交付金分　41,381 県繰入金（２号分）　37,925 特定健康診査等負担金　29,414

款　項　目	本年度	前年度	比較
4　財産収入	1	1	0
1　財産運用収入	1	1	0
1　利子及び配当金	1	1	0
5　繰入金	1,831,481	1,779,437	52,044
1　他会計繰入金	1,831,481	1,779,437	52,044
1　一般会計繰入金	1,831,481	1,779,437	52,044
6　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
7　諸収入	53,077	53,077	0
1　延滞金、加算金及び過料	12,052	12,052	0
1　一般被保険者延滞金	12,000	12,000	0
2　退職被保険者等延滞金	50	50	0
3　一般被保険者加算金	1	1	0
4　退職被保険者等加算金	1	1	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　雑入	41,024	41,024	0
1　一般被保険者第三者納付金	40,000	40,000	0
2　退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3　一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
4　退職被保険者等返納金	11	11	0
5　雑入	11	11	0
歳入合計	17,941,000	17,746,000	195,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 利　　子	1	国民健康保険財政調整基金預金利子
1 一般会計繰入金	1,831,481	一般会計繰入金　761,596 一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）　1,069,885
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 一般被保険者延滞金	12,000	滞納国民健康保険税延滞金（一般）
1 退職被保険者等延滞金	50	滞納国民健康保険税延滞金（退職）
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
1 預金利子	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	40,000	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	1,001	一般被保険者返納金　1,000 一般被保険者返納金（過年度分）　1
1 退職被保険者等返納金	11	退職被保険者等返納金　10 退職被保険者等返納金（過年度分）　1
1 雑　　入	11	資料複写料　1 指定公費負担金　10

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	274,948	298,812	△23,864	41,782	233,166
1　総務管理費	234,116	257,650	△23,534	38,308	195,808
1　一般管理費	222,053	245,400	△23,347	38,308	183,745
				（内訳） 県支出金 38,307 諸収入 1	
2　連合会負担金	12,063	12,250	△187	0	12,063

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	9,236	パートタイム会計年度任用職員給（１５人）		職員給与費
2 給料	64,115	一般職給　１６人９月		118,702
3 職員手当等	34,812	扶養手当	2,150	保険税賦課事務費
		住居手当	2,136	1,159
		通勤手当	790	保険税徴収事務費
		特殊勤務手当	60	97
		時間外勤務手当	1,500	国保運営事務費
		管理職手当	2,204	98,095
		一般職期末手当	14,599	第三者行為求償事務手数料
		勤勉手当	10,773	4,000
		児童手当	600	
4 共済費	22,842	一般職共済組合負担金	21,194	
		社会保険料	1,352	
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	296	
8 旅費	213	費用弁償	108	
		普通旅費	105	
10 需用費	955	消耗品費	761	
		燃料費	10	
		印刷製本費	184	
11 役務費	10,557	通信運搬費	6,547	
		手数料	4,010	
12 委託料	77,878	その他委託料	21,545	
		職員健康診断委託料	227	
		国保事務共同電算事業委託料	11,230	
		国保情報集約システム運用委託料	10,088	
		電子計算業務委託料	56,333	
		国民健康保険業務電子計算処理委託料		
13 使用料及び賃借料	282	会場賃借料	153	
		複写機使用料	124	
		駐車場使用料	5	
18 負担金補助及び交付金	1,163	負担金		
		職員健康診断共済組合	70	
		諸会出席	3	
		国民健康保険団体連合会	1,090	
18 負担金補助及び交付金	12,063	負担金		連合会負担金
		国民健康保険団体連合会		12,063

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　税　費	40,516	40,846	△330	3,474	37,042
1　賦課徴収費	40,516	40,846	△330	3,474 (内訳) 県支出金 1,674 手数料 1,800	37,042
3　運営協議会費	316	316	0	0	316
1　運営協議会費	316	316	0	0	316
2　保険給付費	13,094,364	12,795,258	299,106	13,044,600	49,764
1　療養諸費	11,347,740	10,995,230	352,510	11,347,300	440
1　一般被保険者療養給付費	11,220,000	10,880,000	340,000	11,220,000 (内訳) 県支出金 11,220,000	0
2　退職被保険者等療養給付費	4,000	4,000	0	4,000 (内訳)	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	1,654	パートタイム会計年度任用職員給（１人）		保険税賦課費
3 職員手当等	2,764	時間外勤務手当	2,500	18,960
		一般職期末手当	264	保険税徴収費
4 共済費	298	社会保険料	242	18,736
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	56	保険税収納対策費
8 旅費	159	普通旅費		320
10 需用費	1,330	消耗品費	637	職員給与費
		燃料費	108	2,500
		印刷製本費	475	
		備品修繕料	110	
11 役務費	8,416	通信運搬費	7,388	
		手数料	1,007	
		自動車損害保険料	21	
12 委託料	23,686	その他委託料	3,150	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	20,536	
		国民健康保険税計算システム委託料	15,146	
		国民健康保険税収納システム委託料	5,390	
13 使用料及び賃借料	184	会場賃借料		
18 負担金補助及び交付金	2,025	負担金		
		愛媛地方税滞納整理機構		
1 報酬	262	国民健康保険運営協議会委員（１３人）		協議会運営費
8 旅費	47	費用弁償		316
10 需用費	7	食糧費		
18 負担金補助及び交付金	11,220,000	療養給付費		療養給付費 11,220,000
18 負担金補助及び交付金	4,000	療養給付費		療養給付費 4,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 4,000	
3　一般被保険者療養費	83,000	73,000	10,000	83,000 (内訳) 県支出金 83,000	0
4　退職被保険者等療養費	100	100	0	100 (内訳) 県支出金 100	0
5　審査支払手数料	40,640	38,130	2,510	40,200 (内訳) 県支出金 40,200	440
2　高額療養費	1,696,000	1,733,000	△37,000	1,696,000	0
1　一般被保険者高額療養費	1,693,000	1,730,000	△37,000	1,693,000 (内訳) 県支出金 1,693,000	0
2　退職被保険者等高額療養費	500	500	0	500 (内訳) 県支出金 500	0
3　一般被保険者高額介護合算療養費	2,400	2,400	0	2,400 (内訳) 県支出金 2,400	0
4　退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 (内訳) 県支出金 100	0
3　移　送　費	300	300	0	300	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	83,000	療養費	療養費 83,000
18 負担金補助及び交付金	100	療養費	療養費 100
11 役務費	40,640	手数料	審査支払手数料 40,640
18 負担金補助及び交付金	1,693,000	高額療養費	高額療養費 1,693,000
18 負担金補助及び交付金	500	高額療養費	高額療養費 500
18 負担金補助及び交付金	2,400	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 2,400
18 負担金補助及び交付金	100	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 100

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　一般被保険者移送費	200	200	0	200 (内訳) 県支出金 200	0
2　退職被保険者等移送費	100	100	0	100 (内訳) 県支出金 100	0
4　出産育児諸費	46,224	54,628	△8,404	0	46,224
1　出産育児一時金	46,200	54,600	△8,400	0	46,200
2　支払手数料	24	28	△4	0	24
5　葬祭諸費	3,100	3,100	0	0	3,100
1　葬　祭　費	3,100	3,100	0	0	3,100
6　傷病手当給付金	1,000	9,000	△8,000	1,000	0
1　傷病手当給付金	1,000	9,000	△8,000	1,000 (内訳) 県支出金 1,000	0
3　国民健康保険事業費納付金	4,424,278	4,500,434	△76,156	131,234	4,293,044
1　医療給付費分	3,175,440	3,198,626	△23,186	131,234	3,044,206
1　一般被保険者医療給付費分	3,175,400	3,198,446	△23,046	131,222 (内訳) 県支出金 90,210 手数料 1 諸収入 41,011	3,044,178

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	200	移送費	移送費 200
18 負担金補助及び交付金	100	移送費	移送費 100
18 負担金補助及び交付金	46,200	出産育児一時金	出産育児一時金 46,200
11 役務費	24	手数料	支払手数料 24
18 負担金補助及び交付金	3,100	葬祭費	葬祭費 3,100
18 負担金補助及び交付金	1,000	傷病手当給付金	傷病手当給付金 1,000
18 負担金補助及び交付金	3,175,400	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金 3,175,400

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　退職被保険者等医療給付費分	40	180	△140	12 (内訳) 諸収入 12	28
2　後期高齢者支援金等分	928,085	971,971	△43,886	0	928,085
1　一般被保険者後期高齢者支援金等分	928,075	971,931	△43,856	0	928,075
2　退職被保険者等後期高齢者支援金等分	10	40	△30	0	10
3　介護納付金分	320,753	329,837	△9,084	0	320,753
1　介護納付金分	320,753	329,837	△9,084	0	320,753
4　共同事業拠出金	30	30	0	0	30
1　共同事業拠出金	30	30	0	0	30
1　共同事業拠出金	30	30	0	0	30
5　保健事業費	131,102	133,534	△2,432	46,546	84,556
1　保健事業費	33,617	32,828	789	8,450	25,167
1　保健衛生普及費	14,817	18,028	△3,211	8,450 (内訳) 県支出金 8,450	6,367

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	40	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金 40
18 負担金補助及び交付金	928,075	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金 928,075
18 負担金補助及び交付金	10	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金 10
18 負担金補助及び交付金	320,753	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金 320,753
18 負担金補助及び交付金	30	共同事業拠出金	共同事業拠出金 30
1 報酬	2,376	パートタイム会計年度任用職員給（２人）	健康教育費 3,627
3 職員手当等	878	時間外勤務手当 500 一般職期末手当 378	医師会交付金 500
4 共済費	459	社会保険料 346 一般職共済組合負担金（会計年度任用職員） 113	医療費適正化事業費 8,857
8 旅費	14	費用弁償	
10 需用費	400	消耗品費	生活習慣改善費 1,333
11 役務費	8,135	通信運搬費	
12 委託料	2,055	その他委託料 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料 722 健康指導委託料 1,333	職員給与費 500

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　諸　　費	18,800	14,800	4,000	0	18,800
2　特定健康診査等事業費	97,485	100,706	△3,221	38,096	59,389
1　特定健康診査等事業費	97,485	100,706	△3,221	38,096 (内訳) 県支出金 38,096	59,389
6　基金積立金	1	1	0	1	0
1　基金積立金	1	1	0	1	0
1　基金積立金	1	1	0	1 (内訳) 財産収入 1	0
7　公　債　費	557	11	546	0	557

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
18 負担金補助及び交付金	500	交付金		
		医師会	400	
		歯科医師会	100	
18 負担金補助及び交付金	18,800	はり、きゅう施術費負担金		はり、きゅう施術費 18,800
1 報酬	40	パートタイム会計年度任用職員給（５人）		特定健診特定保健指導費 97,485
4 共済費	1	社会保険料		
7 報償費	90	記念品		
8 旅費	19	費用弁償		
10 需用費	1,525	消耗品費	684	
		燃料費	100	
		印刷製本費	741	
11 役務費	7,885	通信運搬費	3,541	
		手数料	4,344	
12 委託料	86,613	その他委託料		
		特定健診特定保健指導委託料	70,850	
		人間ドック委託料	5,228	
		若年者健診委託料	729	
		特定健診受診率向上業務委託料	6,600	
		健診予約業務委託料	3,206	
13 使用料及び賃借料	32	会場賃借料		
17 備品購入費	35	事務用器具		
18 負担金補助及び交付金	1,245	負担金	1,244	
		国民健康保険団体連合会	1,230	
		諸会出席	14	
		石綿健康被害一般拠出金	1	
24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金		国民健康保険財政調整基金費 1

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　公　債　費	557	11	546	0	557
1　利　　子	557	11	546	0	557
8　諸支出金	14,720	16,920	△2,200	0	14,720
1　償還金及び還付加算金	14,720	16,920	△2,200	0	14,720
1　一般被保険者保険税還付金	13,800	16,000	△2,200	0	13,800
2　退職被保険者等保険税還付金	300	300	0	0	300
3　一般被保険者還付加算金	600	600	0	0	600
4　退職被保険者等還付加算金	20	20	0	0	20
9　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	17,941,000	17,746,000	195,000	13,264,163	4,676,837

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
22 償還金利子及び割引料	557	一時借入金利子	一時借入金利子 557
22 償還金利子及び割引料	13,800	過誤納還付金（一般）	過誤納保険税還付金 13,800
22 償還金利子及び割引料	300	過誤納還付金（退職）	過誤納保険税還付金 300
22 償還金利子及び割引料	600	還付加算金（一般）	保険税還付加算金 600
22 償還金利子及び割引料	20	還付加算金（退職）	保険税還付加算金 20

給　与　費　明　細　書

1　特別職　　(単位　人・千円)

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	13	262	-	-	262	-	262	
	計	13	262	-	-	262	-	262	
前年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	13	262	-	-	262	-	262	
	計	13	262	-	-	262	-	262	
比較	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	0	0	-	-	0	-	0	
	計	0	0	-	-	0	-	0	

2　一般職

(1)　総括　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	38	13,306	64,115	37,854	115,275	23,600	138,875	
前年度	44	14,083	63,630	38,536	116,249	23,988	140,237	
比較	△ 6	△ 777	485	△ 682	△ 974	△ 388	△ 1,362	

(本会計における計上職員数は３８人及び１人（９月）である。)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	2,150	-	2,136	790	60	4,500	-
	前年度	2,009	-	2,406	730	60	4,500	-
	比較	141	-	△ 270	60	0	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	2,204	15,241	10,773	-	-	-
	前年度	-	1,460	16,747	10,624	-	-	-
	比較	-	744	△ 1,506	149	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	16	-	64,115	35,793	99,908	21,194	121,102	
前年度	16	-	63,630	36,475	100,105	21,546	121,651	
比較	0	-	485	△ 682	△ 197	△ 352	△ 549	

(本会計における計上職員数は１６人及び１人（９月）である。)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	2,150	-	2,136	790	60	4,500	-
	前年度	2,009	-	2,406	730	60	4,500	-
	比較	141	-	△ 270	60	0	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	2,204	13,180	10,773	-	-	-
	前年度	-	1,460	14,686	10,624	-	-	-
	比較	-	744	△ 1,506	149	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	22	13,306	-	2,061	15,367	2,406	17,773	
前年度	28	14,083	-	2,061	16,144	2,442	18,586	
比較	△ 6	△ 777	-	0	△ 777	△ 36	△ 813	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	2,061	-	-	-	-
	前年度	-	-	2,061	-	-	-	-
	比較	-	-	0	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	485	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	893		
		その他の増減分	△ 408	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 408	
職員手当	△ 682	制度改正に伴う増減分	△ 1,725	給与改定に伴う増減分　△ 1,725 期末手当　△ 1,725	
		昇給に伴う増加分	479	昇給に伴う増加分　479 期末手当　199 勤勉手当　149 管理職手当　131	
		その他の増減分	564	職員構成の変動等に伴う増減分　564 扶養手当　141 住居手当　△ 270 通勤手当　60 管理職手当　613 期末手当　20	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和４年２月１日現在	平均給料月額	335,875	
	平均給与月額	374,276	
	平均年齢	45.03	
令和３年２月１日現在	平均給料月額	324,025	
	平均給与月額	356,225	
	平均年齢	43.00	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和４年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	1	8.3	２級			２級		
	３級	5	41.7	３級			３級		
	４級	5	41.7	４級			４級		
	５級	1	8.3	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	12	100.0						

令和３年２月１日現在	１級	1	8.3	１級			１級		
	２級	1	8.3	２級			２級		
	３級	4	33.3	３級			３級		
	４級	5	41.7	４級			４級		
	５級	1	8.3	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	12	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		16	12	
	昇給に係る職員数 (B)		16	12	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	16	12	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		16	12	
	昇給に係る職員数 (B)		15	11	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	15	11	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		93.8	91.7	

令和４年度

今治市後期高齢者医療特別会計

議会第２回議案第23号

令和４年度今治市後期高齢者医療特別会計予算

令和４年度今治市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，７９０，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,872,846
	1 後期高齢者医療保険料	1,872,846
2 使用料及び手数料		201
	1 手 数 料	201
3 繰 入 金		823,064
	1 一般会計繰入金	823,064
4 繰 越 金		60,000
	1 繰 越 金	60,000
5 諸 収 入		33,889
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	30,588
	4 償還金及び還付加算金	3,200
歳 入 合 計		2,790,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		66,418
	1 総務管理費	61,065
	2 徴　収　費	5,353
2 広域連合納付金		2,719,282
	1 広域連合納付金	2,719,282
3 公　債　費		100
	1 公　債　費	100
4 諸支出金		3,200
	1 償還金及び還付加算金	3,200
5 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		2,790,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　後期高齢者医療保険料	1,872,846	1,667,323	205,523
2　使用料及び手数料	201	201	0
3　繰　入　金	823,064	747,668	75,396
4　繰　越　金	60,000	50,000	10,000
5　諸　収　入	33,889	50,808	△16,919
歳　入　合　計	2,790,000	2,516,000	274,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	66,418	82,320	△15,902
2 広域連合納付金	2,719,282	2,429,380	289,902
3 公　債　費	100	100	0
4 諸支出金	3,200	3,200	0
5 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	2,790,000	2,516,000	274,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	30,789	35,629
0	0	0	0	2,719,282
0	0	0	0	100
0	0	0	0	3,200
0	0	0	0	1,000
0	0	0	30,789	2,759,211

2　歳　入

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　後期高齢者医療保険料	1,872,846	1,667,323	205,523
1　後期高齢者医療保険料	1,872,846	1,667,323	205,523
1　特別徴収保険料	1,232,541	1,077,503	155,038
2　普通徴収保険料	640,305	589,820	50,485
2　使用料及び手数料	201	201	0
1　手数料	201	201	0
1　証明手数料	1	1	0
2　督促手数料	200	200	0
3　繰入金	823,064	747,668	75,396
1　一般会計繰入金	823,064	747,668	75,396
1　事務費繰入金	91,258	89,676	1,582
2　保険基盤安定繰入金	731,806	657,992	73,814
4　繰越金	60,000	50,000	10,000
1　繰越金	60,000	50,000	10,000
1　繰越金	60,000	50,000	10,000
5　諸収入	33,889	50,808	△16,919
1　延滞金加算金及び過料	100	100	0
1　延滞金	100	100	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　受託事業収入	30,588	47,507	△16,919
1　受託事業収入	30,588	47,507	△16,919
4　償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0
1　保険料還付金	3,000	3,000	0
2　還付加算金	200	200	0
歳入合計	2,790,000	2,516,000	274,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年度分	1,232,541	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
1 現年度分	633,305	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
2 滞納繰越分	7,000	後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）
1 納付証明手数料	1	諸証明手数料
1 督促手数料	200	後期高齢者医療保険料督促手数料
1 事務費繰入金	91,258	一般会計繰入金
1 保険基盤安定繰入金	731,806	一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）
1 繰　越　金	60,000	繰　越　金
1 延　滞　金	100	滞納後期高齢者医療保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 健康診査費	27,018	健康診査料
2 一体的推進事業費	3,570	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業費
1 保険料還付金	3,000	保険料還付金（過年度分）
1 還付加算金	200	還付加算金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	66,418	82,320	△15,902	30,789	35,629
1 総務管理費	61,065	77,229	△16,164	30,789	30,276
1 一般管理費	61,065	77,229	△16,164	30,789	30,276
				(内訳) 手数料 201 諸収入 30,588	
2 徴 収 費	5,353	5,091	262	0	5,353
1 徴 収 費	5,353	5,091	262	0	5,353

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	8,582	一般職給　2人		職員給与費
3 職員手当等	6,110	扶養手当	480	17,407
		住居手当	270	後期高齢者医療運営事務費
		通勤手当	48	11,972
		時間外勤務手当	1,500	健康診査費
		一般職期末手当	1,785	28,062
		勤勉手当	1,427	高齢者の保健事業と介護予
		児童手当	600	防の一体的推進事業費
4 共済費	2,715	一般職共済組合負担金		3,624
8 旅費	2	普通旅費		
10 需用費	771	消耗品費	647	
		燃料費	29	
		印刷製本費	45	
		備品修繕料	50	
11 役務費	5,070	通信運搬費	3,768	
		手数料	1,302	
12 委託料	11,629	その他委託料	4,323	
		職員健康診断委託料	34	
		健診予約業務委託料	1,044	
		糖尿病性腎症重症化予防業務委託料	3,245	
		電子計算業務委託料	7,306	
		後期高齢者医療業務電子計算処理委託料		
13 使用料及び賃借料	289	会場賃借料	198	
		複写機使用料	40	
		有料道路通行料	45	
		駐車場使用料	6	
18 負担金補助及び交付金	25,897	負担金		
		職員健康診断共済組合	11	
		健康診査費	25,886	
3 職員手当等	500	時間外勤務手当		保険料徴収費
10 需用費	250	消耗品費	100	4,853
		印刷製本費	100	職員給与費
		備品修繕料	50	500
11 役務費	3,705	通信運搬費	3,150	
		手数料	555	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　広域連合納付金	2,719,282	2,429,380	289,902	0	2,719,282
1　広域連合納付金	2,719,282	2,429,380	289,902	0	2,719,282
1　広域連合納付金	2,719,282	2,429,380	289,902	0	2,719,282
3　公　債　費	100	100	0	0	100
1　公　債　費	100	100	0	0	100
1　利　　子	100	100	0	0	100
4　諸支出金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　後期高齢者医療保険料還付金	3,000	3,000	0	0	3,000
2　後期高齢者医療保険料還付加算金	200	200	0	0	200
5　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	2,790,000	2,516,000	274,000	30,789	2,759,211

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
12 委託料	636	その他委託料 595 コンビニ等収納代行業務委託料 電子計算業務委託料 41 滞納整理システム委託料	
17 備品購入費	262	事務用器具	
18 負担金補助及び交付金	2,719,282	負担金 後期高齢者医療広域連合	広域連合納付金 2,719,282
22 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子	公債費 100
22 償還金利子及び割引料	3,000	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,000
22 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	保険料還付加算金 200

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	－	8,582	6,010	14,592	2,715	17,307	
前年度	2	－	7,488	5,765	13,253	2,711	15,964	
比較	0	－	1,094	245	1,339	4	1,343	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	480	－	270	48	－	2,000	－
	前年度	438	－	270	48	－	2,000	－
	比較	42	－	0	0	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	1,785	1,427	－	－	－
	前年度	－	－	1,764	1,245	－	－	－
	比較	－	－	21	182	－	－	－

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	－	8,582	6,010	14,592	2,715	17,307	
前年度	2	－	7,488	5,765	13,253	2,711	15,964	
比較	0	－	1,094	245	1,339	4	1,343	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	480	－	270	48	－	2,000	－
	前年度	438	－	270	48	－	2,000	－
	比較	42	－	0	0	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	1,785	1,427	－	－	－
	前年度	－	－	1,764	1,245	－	－	－
	比較	－	－	21	182	－	－	－

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,094	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	369		
		その他の増減分	725	職員構成の変動等に伴う増減分　725	
職員手当	245	制度改正に伴う増減分	△ 228	給与改定に伴う増減分　△ 228 期末手当　△ 228	
		昇給に伴う増加分	145	昇給に伴う増加分　145 期末手当　83 勤勉手当　62	
		その他の増減分	328	職員構成の変動等に伴う増減分　328 扶養手当　42 期末手当　166 勤勉手当　120	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和４年２月１日現在	平均給料月額	357,550	
	平均給与月額	390,800	
	平均年齢	43.05	
令和３年２月１日現在	平均給料月額	312,000	
	平均給与月額	343,500	
	平均年齢	39.10	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和４年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	2	100.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

令和3年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級			3 級		
	4 級	-	-	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	2	100.0						

（級別の基準となる職務）

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	2	2	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	2	2	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

令和４年度

今治市介護保険特別会計

議会第２回議案第24号

令和４年度今治市介護保険特別会計予算

令和４年度今治市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１９，４５３，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

令和４年３月３日　提出

今治市長　　徳　永　繁　樹

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		3,448,600
	1 介護保険料	3,448,600
2 使用料及び手数料		311
	1 手 数 料	311
3 国庫支出金		4,882,958
	1 国庫負担金	3,304,483
	2 国庫補助金	1,578,475
4 支払基金交付金		5,087,721
	1 支払基金交付金	5,087,721
5 県支出金		2,777,131
	1 県負担金	2,655,623
	2 県補助金	121,508
6 財産収入		1,433
	1 財産運用収入	1,433
7 繰 入 金		3,246,518
	1 他会計繰入金	3,002,616
	2 基金繰入金	243,902
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		8,327
	1 延滞金及び過料	100
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	8,225
歳 入 合 計		19,453,000

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		271,592
	1 総務管理費	164,714
	2 徴　収　費	15,026
	3 介護認定審査会費	91,852
2 保険給付費		18,338,900
	1 保険給付費	18,338,900
3 地域支援事業費		835,796
	1 地域支援事業費	835,796
4 基金積立金		1,433
	1 基金積立金	1,433
5 公　債　費		578
	1 公　債　費	578
6 諸支出金		3,701
	1 償還金及び還付加算金	3,701
7 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		19,453,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　保　険　料	3,448,600	3,448,900	△300
2　使用料及び手数料	311	311	0
3　国庫支出金	4,882,958	4,713,434	169,524
4　支払基金交付金	5,087,721	4,921,414	166,307
5　県支出金	2,777,131	2,697,162	79,969
6　財産収入	1,433	983	450
7　繰　入　金	3,246,518	2,961,765	284,753
8　繰　越　金	1	582,030	△582,029
9　諸　収　入	8,327	9,001	△674
歳　入　合　計	19,453,000	19,335,000	118,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	271,592	309,117	△37,525
2 保険給付費	18,338,900	17,717,600	621,300
3 地域支援事業費	835,796	852,220	△16,424
4 基金積立金	1,433	450,983	△449,550
5 公　債　費	578	379	199
6 諸支出金	3,701	3,701	0
7 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	19,453,000	19,335,000	118,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	762	270,830
4,573,523	2,655,623	0	4,951,574	6,158,180
309,434	121,508	0	144,022	260,832
0	0	0	1,433	0
0	0	0	0	578
0	0	0	0	3,701
0	0	0	0	1,000
4,882,957	2,777,131	0	5,097,791	6,695,121

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料	3,448,600	3,448,900	△300
1 介護保険料	3,448,600	3,448,900	△300
1 第1号被保険者保険料	3,448,600	3,448,900	△300
2 使用料及び手数料	311	311	0
1 手 数 料	311	311	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	310	310	0
3 国庫支出金	4,882,958	4,713,434	169,524
1 国庫負担金	3,304,483	3,185,195	119,288
1 介護給付費負担金	3,304,483	3,185,195	119,288
2 国庫補助金	1,578,475	1,528,239	50,236
1 調整交付金	1,303,960	1,250,398	53,562
2 地域支援事業費交付金	217,791	222,851	△5,060
3 保険者機能強化推進交付金	27,882	26,445	1,437
4 保険者努力支援交付金	28,842	25,212	3,630
○ 運営事務費補助金	0	3,333	△3,333
4 支払基金交付金	5,087,721	4,921,414	166,307
1 支払基金交付金	5,087,721	4,921,414	166,307
1 介護給付費交付金	4,951,473	4,783,724	167,749
2 地域支援事業費交付金	136,248	137,690	△1,442
5 県支出金	2,777,131	2,697,162	79,969
1 県負担金	2,655,623	2,572,991	82,632
1 介護給付費負担金	2,655,623	2,572,991	82,632
2 県補助金	121,508	124,171	△2,663
1 地域支援事業費交付金	121,508	124,171	△2,663
6 財産収入	1,433	983	450
1 財産運用収入	1,433	983	450
1 利子及び配当金	1,433	983	450
7 繰 入 金	3,246,518	2,961,765	284,753
1 他会計繰入金	3,002,616	2,961,765	40,851

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年度分	3,438,000	第1号被保険者保険料（特別徴収）　3,265,000 第1号被保険者保険料（普通徴収）　173,000
2 滞納繰越分	10,600	滞納繰越分
1 一般管理	1	諸証明手数料
1 賦課徴収	310	保険料督促手数料
1 現年度分	3,304,482	介護給付費
2 過年度分	1	介護給付費（過年度分）
1 現年度分	1,303,960	介護給付費　1,269,041 介護予防・日常生活支援総合事業費　34,919
1 現年度分	217,791	介護予防・日常生活支援総合事業費　100,925 包括的支援等事業費　116,866
1 保険者機能強化推進交付金	27,882	保険者機能強化推進交付金
1 保険者努力支援交付金	28,842	保険者努力支援交付金
1 現年度分	4,951,473	介護給付費
1 現年度分	136,248	介護予防・日常生活支援総合事業費
1 現年度分	2,655,623	介護給付費
1 現年度分	121,508	介護予防・日常生活支援総合事業費　63,077 包括的支援等事業費　58,431
1 利　　子	1,433	介護給付費準備基金預金利子

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　一般会計繰入金	3,002,616	2,961,765	40,851
2　基金繰入金	243,902	0	243,902
1　介護給付費準備基金繰入金	243,902	0	243,902
8　繰越金	1	582,030	△582,029
1　繰越金	1	582,030	△582,029
1　繰越金	1	582,030	△582,029
9　諸収入	8,327	9,001	△674
1　延滞金及び過料	100	100	0
1　第1号被保険者延滞金	100	100	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　受託事業収入	1	1	0
1　受託事業収入	1	1	0
4　雑入	8,225	8,899	△674
1　第三者納付金	100	100	0
2　返納金	1	1	0
3　雑入	8,124	8,798	△674
歳入合計	19,453,000	19,335,000	118,000

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 一般会計繰入金	3,002,616	一般会計繰入金	2,704,514
		一般会計繰入金（介護保険料軽減強化事業）	298,102
1 介護給付費準備基金繰入金	243,902	介護給付費準備基金繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	100	滞納保険料延滞金	
1 預金利子	1	預金利子	
1 介護認定審査会費	1	介護認定調査料	
1 第三者納付金	100	第三者納付金	
1 返納金	1	返納金	
1 一般管理費	350	資料複写料	
2 介護予防・生活支援サービス事業費	3,033	介護予防配食サービス事業利用料	2,848
		健康づくりボランティア等養成講座参加費	25
		短期集中予防サービス事業利用料	160
3 任意事業費	4,741	配食サービス事業利用料	4,706
		成年被後見人等納付金	35

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	271,592	309,117	△37,525	762	270,830
1 総務管理費	164,714	191,709	△26,995	350	164,364
1 一般管理費	164,714	191,709	△26,995	350	164,364
				(内訳)	
				諸収入	
				350	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	24,503	パートタイム会計年度任用職員給（１３人）	23,732	職員給与費
		介護保険事業運営協議会委員（１５人）	771	97,284
2 給料	50,704	一般職給　１６人		保険料賦課事務費
3 職員手当等	32,397	扶養手当	2,250	1,126
		住居手当	1,218	介護保険運営事務費
		通勤手当	298	64,504
		時間外勤務手当	3,800	趣旨普及費
		管理職手当	1,283	1,800
		一般職期末手当	14,085	
		勤勉手当	8,383	
		児童手当	1,080	
4 共済費	22,210	一般職共済組合負担金	17,899	
		社会保険料	3,396	
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	915	
7 報償費	210	講師謝礼金		
8 旅費	588	費用弁償	491	
		普通旅費	97	
10 需用費	2,968	消耗品費	949	
		食糧費	21	
		印刷製本費	1,998	
11 役務費	3,042	通信運搬費	2,380	
		手数料	662	
12 委託料	27,050	その他委託料	2,102	
		職員健康診断委託料	452	
		介護予防・日常生活圏域別ニーズ調査集計分析委託料	1,650	
		電子計算業務委託料	24,948	
		介護保険システム委託料		
13 使用料及び賃借料	587	複写機使用料	100	
		ライセンス使用料	387	
		機械器具賃借料	100	
18 負担金補助及び交付金	440	負担金	340	
		諸会出席	250	
		職員健康診断共済組合	90	
		交付金	100	
		今治圏域介護支援専門員連絡協議会		
26 公課費	15	自動車重量税		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　収　費	15,026	14,822	204	411	14,615
1　賦課徴収費	15,026	14,822	204	411 (内訳) 手数料 311 諸収入 100	14,615
3　介護認定審査会費	91,852	102,586	△10,734	1	91,851
1　介護認定審査会費	91,852	102,586	△10,734	1 (内訳) 諸収入 1	91,851
2　保険給付費	18,338,900	17,717,600	621,300	12,180,720	6,158,180
1　保険給付費	18,338,900	17,717,600	621,300	12,180,720	6,158,180
1　介護サービス等諸費	17,244,000	16,628,000	616,000	11,453,494	5,790,506

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
3 職員手当等	800	時間外勤務手当		保険料賦課費
10 需用費	818	消耗品費	628	8,773
		燃料費	15	保険料徴収費
		印刷製本費	175	5,453
11 役務費	7,250	通信運搬費	7,042	職員給与費
		手数料	208	800
12 委託料	6,158	その他委託料	1,111	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	5,047	
		介護保険料計算システム委託料	3,430	
		介護保険料収納システム委託料	1,617	
1 報酬	16,650	介護認定審査会委員（７５人）		介護認定審査会運営費
3 職員手当等	3,800	時間外勤務手当		21,928
8 旅費	448	費用弁償	365	介護認定調査費
		普通旅費	83	66,124
10 需用費	2,120	消耗品費	1,200	職員給与費
		燃料費	300	3,800
		印刷製本費	20	
		備品修繕料	600	
11 役務費	56,544	通信運搬費	4,300	
		手数料	52,000	
		自動車損害保険料	244	
12 委託料	11,439	その他委託料	10,000	
		認定調査委託料		
		電子計算業務委託料	1,439	
		介護保険認定審査会支援システム保守業務委託料		
13 使用料及び賃借料	826	複写機使用料	680	
		会場賃借料	86	
		有料道路通行料	10	
		駐車場使用料	50	
26 公課費	25	自動車重量税		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				（内訳） 国庫支出金 4,303,723 県支出金 2,493,819 諸収入 100 交付金 4,655,852	
2　審査支払手数料	20,900	21,600	△700	13,881 （内訳） 国庫支出金 5,626 県支出金 2,612 交付金 5,643	7,019
3　高額介護サービス等費	509,000	472,000	37,000	338,075 （内訳） 国庫支出金 137,021 県支出金 63,624 諸収入 1 交付金 137,429	170,925
4　特定入所者介護サービス等費	565,000	596,000	△31,000	375,270 （内訳） 国庫支出金 127,153 県支出金 95,568 交付金 152,549	189,730
3　地域支援事業費	835,796	852,220	△16,424	574,964	260,832

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	17,244,000	居宅介護サービス費 7,125,000 地域密着型介護サービス費 3,896,000 施設介護サービス費 6,223,000	介護サービス等諸費 17,244,000
11 役務費	20,900	手数料	審査支払手数料 20,900
18 負担金補助及び交付金	509,000	高額介護サービス等費 444,000 高額医療合算介護サービス等費 65,000	高額介護サービス等費 509,000
18 負担金補助及び交付金	565,000	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費 565,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　地域支援事業費	835,796	852,220	△16,424	574,964	260,832
1　介護予防・生活支援サービス事業費	461,581	467,015	△5,434	317,887 (内訳) 国庫支出金 141,576 県支出金 54,843 諸収入 3,008 交付金 118,460	143,694
2　一般介護予防事業費	63,511	63,670	△159	45,584 (内訳) 国庫支出金 20,485 県支出金 7,934 諸収入 25 交付金 17,140	17,927
3　審査支払手数料	2,400	2,400	0	1,722 (内訳) 国庫支出金 774	678

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	10,997	一般職給　3人		介護予防・生活支援サービス事業費 441,752 職員給与費 19,829
3 職員手当等	5,391	扶養手当	180	
		住居手当	606	
		通勤手当	120	
		時間外勤務手当	500	
		一般職期末手当	2,177	
		勤勉手当	1,808	
4 共済費	3,441	一般職共済組合負担金		
12 委託料	57,602	その他委託料		
		配食サービス事業委託料	6,000	
		介護予防ケアマネジメント業務委託料	50,000	
		短期集中予防サービス事業委託料	1,602	
18 負担金補助及び交付金	384,150	負担金	381,250	
		介護予防・生活支援サービス費	380,000	
		高額介護予防・生活支援サービス費	750	
		高額医療介護予防・生活支援サービス費	500	
		補助金	2,900	
		住民主体型訪問サービス事業費		
7 報償費	2,346	謝礼金		介護予防普及啓発事業費 38,630 地域介護予防活動支援事業費 23,061 地域リハビリテーション活動支援事業費 1,820
10 需用費	296	消耗品費	229	
		印刷製本費	67	
12 委託料	60,484	その他委託料		
		介護予防事業委託料	39,384	
		生活習慣改善委託料	17,729	
		介護支援ボランティア事業委託料	1,300	
		住民主体の集いの場活動支援事業委託料	2,071	
13 使用料及び賃借料	85	会場賃借料	35	
		機械器具賃借料	50	
18 負担金補助及び交付金	300	交付金		
		介護支援ボランティア事業費		
11 役務費	2,400	手数料		審査支払手数料 2,400

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 300 交付金 648	
4　包括的支援事業費	258,513	268,977	△10,464	177,424 （内訳） 国庫支出金 127,662 県支出金 49,762	81,089

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	1,942	地域包括支援センター運営協議会委員（１５人）	302	包括的支援事業費 191,296
		パートタイム会計年度任用職員給（１人）	1,640	職員給与費 33,015
2 給料	18,591	一般職給　５人		
3 職員手当等	10,727	扶養手当	1,038	認知症地域支援・ケア向上事業費 1,191
		住居手当	324	生活支援体制整備事業費 32,000
		通勤手当	245	在宅医療・介護連携推進事業費 427
		時間外勤務手当	2,000	認知症初期集中支援推進事業費 584
		一般職期末手当	3,904	
		勤勉手当	2,856	
		児童手当	360	
4 共済費	6,277	一般職共済組合負担金	5,942	
		社会保険料	270	
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	65	
7 報償費	1,249	謝礼金		
8 旅費	211	費用弁償	5	
		普通旅費	206	
10 需用費	2,782	消耗品費	511	
		燃料費	170	
		食糧費	7	
		印刷製本費	1,644	
		備品修繕料	450	
11 役務費	169	通信運搬費	66	
		自動車損害保険料	103	
12 委託料	216,282	その他委託料	215,134	
		包括的支援事業委託料	1,787	
		地域包括支援センター委託料	180,782	
		ＶＲ認知症体験会委託料	549	
		生活支援体制整備事業委託料	32,000	
		交通整理業務委託料	16	
		電子計算業務委託料	1,148	
		包括支援システム委託料		
13 使用料及び賃借料	243	有料道路通行料	198	
		会場賃借料	45	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5　任意事業費	49,791	50,158	△367	32,347 (内訳) 国庫支出金 18,937 県支出金 8,669 諸収入 4,741	17,444
4　基金積立金	1,433	450,983	△449,550	1,433	0
1　基金積立金	1,433	450,983	△449,550	1,433	0
1　基金積立金	1,433	450,983	△449,550	1,433 (内訳) 財産収入 1,433	0
5　公　債　費	578	379	199	0	578
1　公　債　費	578	379	199	0	578
1　利　　子	578	379	199	0	578

（単位　千円）

節 区分	金額	説明		目の説明
18 負担金補助及び交付金	40	負担金		
		諸会出席		
1 報酬	5,900	パートタイム会計年度任用職員給（３人）		介護給付費適正化事業費 13,601
3 職員手当等	931	一般職期末手当		
4 共済費	1,170	社会保険料	935	家族介護支援事業費 21,320
		一般職共済組合負担金（会計年度任用職員）	235	
8 旅費	99	費用弁償		成年後見制度利用支援事業費 3,238
10 需用費	452	消耗品費	386	
		印刷製本費	66	
11 役務費	3,858	通信運搬費	2,136	住宅改修支援事業費 550
		手数料	1,722	
12 委託料	15,121	その他委託料	13,140	地域自立支援事業費 10,700
		家族介護教室委託料	840	
		家族介護者交流事業委託料	1,600	認知症サポーター等養成事業費 382
		配食サービス事業委託料	9,700	
		福祉電話等安否確認事業委託料	1,000	
		電子計算業務委託料	1,981	
		介護給付費適正化事業電算委託料		
13 使用料及び賃借料	100	複写機使用料		
18 負担金補助及び交付金	600	補助金	50	
		徘徊高齢者位置情報探索サービス利用費		
		交付金	550	
		介護支援専門員等支援費		
19 扶助費	21,560	介護用品	18,000	
		家族介護慰労金	800	
		成年後見人等報酬助成費	2,760	
24 積立金	1,433	介護給付費準備基金積立金		介護給付費準備基金費 1,433
22 償還金利子及び割引料	578	一時借入金利子		一時借入金利子 578

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6　諸支出金	3,701	3,701	0	0	3,701
1　償還金及び還付加算金	3,701	3,701	0	0	3,701
1　介護保険料還付金	3,500	3,500	0	0	3,500
2　介護保険料還付加算金	200	200	0	0	200
3　償　還　金	1	1	0	0	1
7　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	19,453,000	19,335,000	118,000	12,757,879	6,695,121

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
22 償還金利子及び割引料	3,500	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,500
22 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	過誤納保険料還付加算金 200
22 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等精算返納金（過年度分）	国庫支出金等精算返納金 1

給　与　費　明　細　書

1　特別職

(単位　人・千円)

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	105	17,723	-	-	17,723	-	17,723	
	計	105	17,723	-	-	17,723	-	17,723	
前年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	105	18,473	-	-	18,473	-	18,473	
	計	105	18,473	-	-	18,473	-	18,473	
比較	長等	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	0	△ 750	-	-	△ 750	-	△ 750	
	計	0	△ 750	-	-	△ 750	-	△ 750	

2　一般職

(1)　総括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	41	31,272	80,292	52,606	164,170	33,098	197,268	
前年度	44	31,312	97,888	65,120	194,320	38,502	232,822	
比較	△ 3	△ 40	△ 17,596	△ 12,514	△ 30,150	△ 5,404	△ 35,554	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	3,468	-	2,148	663	-	10,900	-
	前年度	3,726	-	2,196	1,931	-	11,100	-
	比較	△ 258	-	△ 48	△ 1,268	-	△ 200	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	1,283	21,097	13,047	-	-	-
	前年度	-	2,242	27,605	16,320	-	-	-
	比較	-	△ 959	△ 6,508	△ 3,273	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	24	-	80,292	47,695	127,987	27,301	155,288	
前年度	26	-	97,888	60,209	158,097	32,555	190,652	
比較	△ 2	-	△ 17,596	△ 12,514	△ 30,110	△ 5,254	△ 35,364	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	3,468	-	2,148	663	-	10,900	-
	前年度	3,726	-	2,196	1,931	-	11,100	-
	比較	△ 258	-	△ 48	△ 1,268	-	△ 200	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	1,283	16,186	13,047	-	-	-
	前年度	-	2,242	22,694	16,320	-	-	-
	比較	-	△ 959	△ 6,508	△ 3,273	-	-	-

イ　会計年度任用職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17	31,272	-	4,911	36,183	5,797	41,980	
前年度	18	31,312	-	4,911	36,223	5,947	42,170	
比較	△ 1	△ 40	-	0	△ 40	△ 150	△ 190	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	4,911	-	-	-	-
	前年度	-	-	4,911	-	-	-	-
	比較	-	-	0	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	△ 17,596	給与改定に伴う増減分	-			
		昇給に伴う増加分	1,833			
		その他の増減分	△ 19,429	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 19,429	
職員手当	△ 12,514	制度改正に伴う増減分	△ 2,121	給与改定に伴う増減分	△ 2,121	
				期末手当	△ 2,121	
		昇給に伴う増加分	838	昇給に伴う増加分	838	
				期末手当	405	
				勤勉手当	302	
				管理職手当	131	
		その他の増減分	△ 11,231	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 11,231	
				扶養手当	△ 258	
				住居手当	△ 48	
				通勤手当	△ 1,268	
				時間外勤務手当	△ 200	
				期末手当	△ 4,792	
				勤勉手当	△ 3,575	
				管理職手当	△ 1,090	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和４年２月１日現在	平均給料月額	283,990	
	平均給与月額	308,925	
	平均年齢	38.09	
令和３年２月１日現在	平均給料月額	309,514	
	平均給与月額	343,836	
	平均年齢	42.02	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	-	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和４年２月１日現在	１級	7	35.0	１級			１級		
	２級	3	15.0	２級			２級		
	３級	3	15.0	３級			３級		
	４級	5	25.0	４級			４級		
	５級	1	5.0	５級					
	６級	1	5.0						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	20	100.0						

令和３年２月１日現在	１級	4	19.0	１級			１級		
	２級	3	14.3	２級			２級		
	３級	6	28.6	３級			３級		
	４級	5	23.8	４級			４級		
	５級	2	9.5	５級					
	６級	-	-						
	７級	1	4.8						
	８級	-	-						
	計	21	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		24	20	
	昇給に係る職員数 (B)		21	18	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	21	18	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		87.5	90.0	
前年度	職員数 (A)		26	21	
	昇給に係る職員数 (B)		23	19	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	23	19	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		88.5	90.5	